

自衛隊施設を耐震化し、 災害時における自衛隊の安定的な運用を確保する

【対策】39-3 自衛隊施設の建物等の強化対策

対策概要：部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め対災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

府省庁名：防衛省

【事例】自衛隊施設の耐震化対策

- 実施主体：防衛省 航空自衛隊
- 実施場所：宮崎県児湯郡新富町
- 事業概要：航空自衛隊新田原基地の旧庁舎は、築60年を超え老朽化が著しい状況だったため、令和4年度に耐震性能を確保した新設庁舎（RC造・約6,600㎡）を建設。
- 事業費：約48億円
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）25億円）
- 効果：南海トラフ地震発生の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生時においても、災害による建物被害を防止し、**基地機能の安定的な運用を継続**することが可能となった。



既存庁舎（S32年建設）



耐震性能を備えた新設庁舎（R4年度建設）

自衛隊施設の年代別分類と建物数一覧

建設年代	建物 23,254棟	耐震性能
S57年以前	9,875棟	旧耐震基準
S58年以降	13,379棟	新耐震基準